

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 総務課]

事業名	
17 款 1 項 5 目	
1 中央卸売市場費会計繰出金	

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	17-1-5 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
31年度	153,582	0		0			153,582
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	857,710			0			857,710
増△減	△ 704,128	0	0	0	0	0	△ 704,128

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	675,678	573,835	552,903
算 市債+一般財源	675,678	573,835	552,903
決 事業費	643,276	691,373	299,664
算 市債+一般財源	643,276	691,373	299,664

歳出	32年度	33年度
予 事業費	153,582	153,582
算 市債+一般財源	153,582	153,582

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰り出します。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
決算額 (千円)	643,276	691,373	299,664	857,710	153,582	153,582

【事業費の内訳】

中央卸売市場費会計の状況

(単位：千円)

		事業費							
		分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰越金	諸収入	市債	一般会計繰入金	
1 款 中央卸売 市場費	31年度	3,754,678	35,000	1,436,044	557,273	167,516	371,263	1,034,000	153,582
	30年度	4,516,616	423,600	1,423,594	477,716	313,933	408,063	612,000	857,710
	差引	△ 761,938	△ 388,600	12,450	79,557	△ 146,417	△ 36,800	422,000	△ 704,128

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	山口 俊宏	土屋 秀子	栗原 聡一郎

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 総務課]

事業名	
17 款 1 項 6 目	
2 中央と畜場費会計費繰出金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	17-1-6 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
31年度	2,343,853	0					2,343,853
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,615,788						2,615,788
増△減	△ 271,935	0	0	0	0	0	△ 271,935

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		2,541,075	2,589,635	2,644,129
算 市債+一般財源		2,541,075	2,589,635	2,644,129
決 事業費		2,503,993	2,571,147	2,633,362
算 市債+一般財源		2,503,993	2,571,147	2,633,362

歳出		32年度	33年度
予 事業費		2,343,853	2,343,853
算 市債+一般財源		2,343,853	2,343,853

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰り出します。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
決算額 (千円)	2,503,993	2,571,147	2,633,362	2,615,788	2,343,853	2,343,853

【事業費の内訳】

中央と畜場費会計の状況

(単位：千円)

		事業費		財産収入	繰越金	諸収入	市債	一般会計繰入金	
		分担金・負担金	使用料・手数料						
1 款 中央と 畜場費	31年度	3,938,326	0	198,040	482	50,610	649,341	696,000	2,343,853
	30年度	3,787,319	0	215,494	482	57,458	762,097	136,000	2,615,788
	差引	151,007	0	△ 17,454	0	△ 6,848	△ 112,756	560,000	△ 271,935

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	山口 俊宏	土屋 秀子	栗原 聡一郎

(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 雇用労働課]

事業名	
17 款 1 項 8 目	
3 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	17-1-8 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	13,921	0					13,921
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	13,809						13,809
増△減	112	0	0	0	0	0	112

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		12,866	13,846	13,101
算 市債+一般財源		12,866	13,846	13,101
決 事業費		12,972	13,846	13,176
算 市債+一般財源		12,972	13,846	13,176

歳出		32年度	33年度
予 事業費		13,921	13,921
算 市債+一般財源		13,921	13,921

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

勤労者福祉共済事業に従事する市職員の人件費を一般会計で負担する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込	30年度見込	31年度見込	32年度見込
繰出金 (円)	14,278	12,972	13,846	13,101	13,809	13,921	13,921

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	増△減	説明
人件費	13,921	13,809	112	職員2名分
合計	13,921	13,809	112	

【 事業開始年度 】

昭和45年度

【 根拠とするデータ等 】

職員人件費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 秩朗	二宮 繁治	山田 敏裕

(経済局)